

外郭団体評価調書【株式会社用】

基本情報

平成21年7月1日現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社				
所在地	新潟市西区小針7丁目13番13号				
電話番号	025(265)1291	代表者職氏名 所属・肩書	代表取締役社長 渡辺 健策 〔 代表取締役 〕		
設立年月日	昭和44年 3月10日	所管課	廃棄物政策課		
ホームページ	http://ngt-kousya.co.jp/	E-mail	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp		
基本財産 (資本金)	50,000 千円	その他 出資者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	17,320 千円		渡辺 健策	3,300 千円	6.6 %
市出資等割合	34.6 %		横山 正直	1,970 千円	3.9 %
			富岡 芳広	1,000 千円	2.0 %
		その他 50名	26,410 千円	52.8 %	
			千円	0.0 %	
設立目的	公共の福祉増進のため生活環境の保全及び公衆衛生の向上をはかるため次の事業を営むことを目的とする。 1. 一般廃棄物の収集運搬及び処理 2. 産業廃棄物の収集運搬及び処理 3. 浄化槽及び汚水処理施設の維持管理 4. 道路、下水道等公共施設の維持管理及び清掃に関する事業 5. ビルその他建物の清掃及び維持管理 6. 上下水道並びに衛生設備の設計及び施工又は貯水槽の維持管理及び清掃に関する事業 7. 薬剤散布等環境衛生に関する事業 8. 廃棄物等資源化に関する事業(廃棄物の回収及び売買) 9. 公共団体より受託する事業(廃棄物による埋立地の填圧整地) 10. 特定労働者派遣事業 11. 前各号に附帯する一切の事業				
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上をはかり、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業をめざし、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。				

組織等の状況

役職員数

(単位:人)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度
役員数	7	5	5	4
常勤	6	4	4	3
市派遣	0			
市職員OB	2	1	1	1
プロパー役員	4	3	3	2
他団体からの派遣	0			
非常勤	1	1	1	1
市兼任	0			
市職員OB	0			
他団体兼任	0			
その他	1	1	1	1
職員数	252	235	242	235
常勤	151	146	145	147
市派遣	0			
市職員OB	0			
プロパー職員	151	146	145	147
他団体からの派遣	0			
非常勤	101	89	97	88
市兼任	0			
市職員OB	0			
他団体兼任	0			
その他臨時・嘱託等	101	89	97	88

職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職 況 の	管理職	9			9		
	一般職	226			138		88
	合計	235	0	0	147	0	88
年 齢 構 成	20代以下	20			14		6
	30代	55			46		9
	40代	43			38		5
	50代	68			49		19
	60代以上	49					49
	合計	235	0	0	147	0	88

給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与			
		初任給		平均年収	平均年齢
	7,953 千円	大卒 高卒	134,200 134,200 円	4,884 千円	43.5 歳
常勤プロパー職員の 給与体系	現在の給与体系		見直しの予定		
	✓	団体独自の給与体系		有	予定時期 年 月
		市の給与体系を準用		✓	無
		その他〔 〕			その他〔 〕

経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任			専門家による会計指導		
✓	有	就任時期 18 年度から 依頼先職種〔五十嵐経理事務所〕	✓	有	依頼時期 44 年度から 依頼先職種〔五十嵐経理事務所〕
	無			無	

事業の概要

主要事業の概要

事業名		事業の内容					
ごみ収集運搬業務		新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬, 公共及び一般水路清掃を行っている。					
実施 状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
			896,117 千円	917,823 千円	947,176 千円	945,403 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	新潟市分別受託収集量		t	25,172	25,795	23,255	23,000
	(旧新潟市における収集割合)		%	(約17.6%)	(約18.1%)	(約13.5%)	
	事業系廃棄物収集量		t	18,721	18,317	17,693	17,000
(旧新潟市における収集割合)		%	(約30.8%)	(約31.3%)	(約23.7%)		

事業名		事業の内容					
し尿収集運搬業務		生し尿収集運搬業務を行っている。					
実施 状況	事業規模	収支区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度予算	
		収益	132,000 千円	121,336 千円	120,762 千円	114,200 千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度目標
	生し尿汲み取り世帯		世帯	約7,000	約6,800	約6,300	
(旧新潟市における収集割合)		%	(約98%)	(約99%)	(約99%)		

・財務の状況
損益計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
営業損益	営業収益(売上高)	1,740,540	1,685,307	1,717,443
	営業費用	1,721,075	1,666,736	1,703,741
	売上原価	1,436,087	1,393,752	1,455,089
	販売費			
	一般管理費	284,988	272,984	248,652
	営業損益	19,465	18,571	13,702
営業外損益	営業外収益	3,778	10,679	6,605
	営業外費用	6,281	2,221	1,721
	営業外損益	2,503	8,458	4,884
	経常損益	16,962	27,029	18,586
損特別	特別利益	3,000	53	28
	特別損失	1,031	3,413	3,732
	特別損益	1,969	3,360	3,704
	税引前当期損益	18,931	23,669	14,882
	法人税,住民税及び事業税	15,054	16,273	12,208
	当期損益	3,877	7,396	2,674
	前期繰越損益	45,755	48,132	54,028
	当期末処分損益	49,632	55,528	56,702
処利 分益	利益処分額	1,500	1,500	2,500
	次期繰越損益	48,132	54,028	54,203
参考	人件費	1,008,020	969,183	980,224
	うち役員人件費	46,369	36,242	33,253

貸借対照表

(単位:千円)

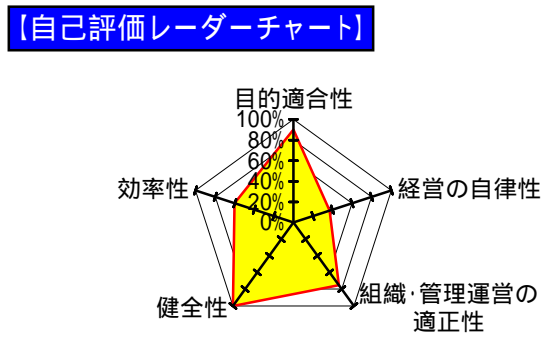
		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資産の部	流動資産	537,400	557,062	554,918
	現金及び預金	269,071	224,740	332,332
	受取手形		1,202	131
	売掛金	188,173	189,580	190,204
	有価証券	80,000	139,855	30,000
	その他流動資産	156	1,685	2,251
	固定資産	974,260	922,193	947,551
	有形固定資産	333,966	322,889	318,302
	無形固定資産	889	889	889
	投資等その他資産	639,405	598,415	628,360
繰延資産	4,619	3,678	8,516	
	資産の部合計	1,516,279	1,482,933	1,510,985
負債の部	流動負債	145,780	95,188	111,633
	短期借入金			
	その他流動負債	145,780	95,188	111,633
	固定負債	329,967	341,317	352,749
	長期借入金			
その他固定負債	329,967	341,317	352,749	
	負債の部合計	475,747	436,505	464,382
純資産の部	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	978,032	983,928	984,103
	うち当期末処分損益 (当期損益)	49,632 3,877	55,528 7,396	56,702 2,674
	純資産の部合計	1,040,532	1,046,428	1,046,603
	負債・純資産の部合計	1,516,279	1,482,933	1,510,985

市財政支出等の状況

(単位:千円)

項 目	平成18年度	平成19年度	平成20年度	目的,内容,必要性,増減理由等
補助金				
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	1,048,392	1,003,212	1,018,768	し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・太夫浜埋立填圧整地・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・資源再生センター運転管理・新田破碎施設運転管理
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合 計	1,048,392	1,003,212	1,018,768	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免,建物の無償貸与等)				

評価の結果

	評価基準数	得点(の数)	得点率	【自己評価レーダーチャート】 
目的適合性	10	9	90.0%	
経営の自律性	27	10	37.0%	
組織・管理運営の適正性	24	18	75.0%	
健全性	27	27	100.0%	
効率性	25	15	60.0%	
合計	113	79	69.9%	

自己評価における評価基準、得点状況等は、巻末の【参考】自己評価一覧を確認してください。

【団体の評価コメント】	目的適合性	新潟市が34.6%を出資する営利法人たる株式会社として、市内のし尿業者が合併し設立された。現在、し尿・浄化槽・廃棄物の収集運搬業務、ビル管理業務、及び市施設の運転管理業務等を行なっている。近年、公共下水道の普及に伴い、し尿及び浄化槽業務量は年々減少傾向にあり、主要部門も、し尿から廃棄物部門へ移行してきている。また、市の行政改革による随意契約から競争入札への移行や同業他社との価格競争等、経営環境は厳しい状況にあるが、事業の効率化等を行い、経営体質の強化に努めている。
	経営の自律性	平成18、19年度に実施した廃棄物収集運搬業務を中心とした企業コンサルティング会社の企業診断結果より指摘された問題点を除々にではありますが、改善に着手している所です。 中期経営計画の策定につきましては、外部アドバイザー1名を加え、社内人員のみで策定を進めてきましたが、指標・数値目標の設定や検証体制の構築などが不充分的な策定となった為、再策定を目指します。また開かれた職場環境の構築という観点から始めた改善協議会も継続していきます。
	組織・管理運営の適正性	長年、幹部の多くを市OBが占めていたが、平成17年度において、市OB常勤役員(部長)の退職に伴い内部社員を登用した。また平成19年度においては市OB常勤役員(社長)の退任に伴い、プロパー常勤役員が社長に就任し市OB役員1名を減員した。監査役(非常勤役員)についても、市OBが占めていたが平成18年度より、税理士を登用し、平成19年度より取締役を4人体制とし更に平成21年度6月より、取締役を1名減とし取締役3名、監査役1名体制にてスタートしている。
	健全性	適格退職年金制度が廃止されるに伴い、当社は平成21年2月より確定給付企業年金制度へ移行しましたが、適格退職年金制度の過去勤務債務が約1億6千万円程あり、その債務を5年間で解消する計画で進めている為、保険料が適格退職企業年金制度の2倍近くとなり、更に平成20年度は定年退職者数も多く、退職一時金の額も高額となった為、平成20年度の退職給与引当金の繰入は計画通り進まなかった。
	効率性	従来から継続してきた雇用体制により、社員の年齢構成が高齢化し50代が最も多い構成となっています。その為人件費割合も高くなってきておりますが、定年退職及び継続雇用高年齢退職者の発生時は、不補充も考慮しながら、極力若年者や臨時社員を採用するなどして、年齢構成の適正化と人件費の削減に努めていきます。
	総括的な所見	全体的には、競争入札による価格の低下、同業他社との価格競争等、厳しい状況が続く事が想定されますが、売上げを伸ばす事が第一と考え、新規顧客の獲得に積極的に取り組むと共に、スチール缶・アルミ缶、段ボール等のリサイクル部門の売上げ増加も積極的に目指します。それと共に一層の経営の合理化、効率化を進め、コストの削減を図ると共に、中期経営計画の策定など安定した経営基盤の確立を目指します。

【所管課による評価】	現状に対する評価
	借入金もなく、内部留保金も相当額あることから、現状での健全性は高い。 また、平成18年度から着手した、専門機関による企業診断などの取り組みは評価できる。 一方で、収益の柱である「し尿収集部門の縮小」や「事業系のごみ収集部門における他業者との価格競争」、「社員の高齢化による退職金の高額化」などを考慮すると、将来を見据えた経営方針の策定が望まれる。
	課題及び改善すべき事柄
	組織の年齢構成としては、50代が最も多いことから、今後、大量の退職が見込まれる。世代の若返りを契機に、同業他社との比較を行い、新たに採用する社員や中堅社員の給与体系について見直しを検討する余地がある。 また、中期経営計画の策定し、企業としての売上目標や個々の部門での目標値などを設定する必要がある。
	今後の指導方針
	同業他社との一層の価格競争など、厳しい経済情勢のなか、新たな自主事業の収益確保に努めるとともに、競争に打ち勝つ企業体質の強化と安定した会社運営に努めてもらいたい。 また、中期経営計画の早期策定を求めていく。

【今後の取り組み】	業務量に適応した適正な人員数、年齢構成の適正化及び総人件費の管理に努める。
	管理部門を中心とした一層の人件費の削減をめざす。
	管理職を含む社員の人材育成をすすめる。

【総合評価】	概ね良好	改善の余地がある	✓	改善が必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見				
	中長期計画を20年度に作成したが、数値目標の設定と検証体制の構築が不十分な内容であったため21年度中に策定する予定で取り組んでいる。 改善事項とされているプロパー職員の管理職への登用・養成について、研修の実施など準備行為は行っているが、総合的な育成プログラム作成には至っていない。 また、部門別の収支見込を作成しているが、実績の対比がなく、経営分析が十分とはいえない。				
	今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
競争による受注単価の低下、従業員の高齢化による人件費の増加、原油高等により経費の増加が見込まれるため、収支管理を徹底し、中長期計画を早期に策定する必要がある。 既存事業の拡大や新規事業に取り組むことも重要であるが、まずは実効性の高い経費の削減策を検討・実行するなど、本業部分で利益を計上できる体制を構築されたい。					

・総合評価を受けての団体としての決意

平成21年11月 代表取締役 渡辺 健策
平成21年度から23年度までの中期経営計画の策定を平成20年度中の完成を目指して進めてきましたが、当初より社内人員のみでの策定として進めてきた為、数値目標の設定や検証体制の構築等で不十分な面があり、1年遅れの策定となりました。 今回総合評価で指摘のありました実効性の高い経費の削減策としましては、本中期経営計画にも記載してありますが、主に各部ごとの利益の確保と管理部門の経費の削減としまして、すでに組織改革等として、とりかかっているところですが、 今後共、管理職員をはじめとする職員の育成や、各目標に向けての取り組み等、本中期経営計画を着実に進めることにより、一層の経営体質の強化をはかってまいります所存でございます。